

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について
(臨時報告書)

[様式]

未整備駅名	西鉄柳川駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：福岡県 市区町村：柳川市
路線名	天神大牟田線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	12,450人
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	西日本鉄道株式会社 柳川市

バリアフリー化に関する現状

地平駅 2面4線 改札階から跨線橋へ向かう経路にはE V (窓ガラスあり)は設置しているが、跨線橋から1・2番線(大牟田方面、下りホーム)、3・4番線(福岡方面、上りホーム)へ向かう経路には、階段昇降機を整備している。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

柳川駅の駅舎の東側は、柳川市の区画整理事業の計画があり、駅舎の大規模改修計画について、柳川市と協議中のため、H22年までにE Vを設置することは困難であり、それまでの間は階段昇降機による段差解消を行う。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

駅舎の改修計画(東口開設または自由通路の設置)について、H21年度中に協議を行う予定であるため、具体的なスケジュールは現時点で未定である。

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

福岡県は、交通施設のバリアフリー化は交通事業者の責任において行われることが、福岡県福祉のまちづくり条例の基本方針であること、また、駅は基本的に駅所在地住民により利用されるもので、地方公共団体の補助については、地元自治体(市町村)が負担することが妥当であることにより、県が直接対応していません。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

市は利用客の利便性確保の為、自由通路の建設の予定をしているので鉄道事業者とエレベーター設置について協議中。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	西日本鉄道株式会社
都道府県	福岡県県土整備部企画交通課
市区町村	柳川市まちづくり課